

平成13年7月

# 地場企業の経営動向調査（概要）

（平成13年度第1・四半期）

福岡商工会議所  
経済部経済調査課  
☎441-1118（直通）

調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業側へ提供し、参考に資することを目的とする。

調査対象：当所会員企業1,500社を対象とし商工名鑑より任意抽出した。

回収数は759社（回収率：50.6%）

調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成13年4～6月期の実績、及び平成13年7～9月期の予測について平成13年6月末時点で調査した。

## 調査結果

今期(平成13年4～6月)の地場企業の景況判断指数(DI=前年同期と比べ「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値)の全業種平均は、マイナス44.3となり、マイナス幅が前期(平成13年1～3月)比8.7ポイント拡大した。

業種別では、建設業、製造業、卸売業、運輸・倉庫業でマイナス幅が前期と比べ拡大、サービス業、小売業で改善となった(建設業前期 $\frac{マイ}{ナ}$ 54.4 今期 $\frac{マイ}{ナ}$ 57.5 運輸倉庫業 $\frac{マイ}{ナ}$ 47.4 54.0 製造業前期 $\frac{マイ}{ナ}$ 32.5 今期 $\frac{マイ}{ナ}$ 52.5 サービス業 $\frac{マイ}{ナ}$ 30.7  $\frac{予}{計}$ 22.0 小売業前期 $\frac{マイ}{ナ}$ 41.0 今期 $\frac{マイ}{ナ}$ 36.3)。建設業、製造業、運輸・倉庫業の3業種のDIはそれぞれ全業種平均を下回った。製造業では、前回よりマイナス幅が20ポイントも拡大し、建設業、運輸倉庫業とともにDIが、「マイナス50」を下回り、非常に厳しい状況である。

項目別では、「営業利益」で「減少」と回答した企業が全体の57.8%となり、前期より5.2%増加している。「販売価格」のDIも今期はマイナス51.0で、前回よりマイナス幅が5.4ポイント拡大した。

次期(平成13年7～9月期)の自社景況予測DIについては、全業種平均マイナス43.0となっており、今期に続き厳しい状況を予想する結果となっている。

地場企業の自社景況判断指数

前年同期比(%)

動向 業種	平成13年4 - 6月期実績							平成13年7 - 9月期予測						
	非常に 良 く な っ た	や や 良 く な っ た	や や 横 ば い	や や 悪 く な っ た	や や 非 常 に 悪 く な っ た	非 常 に 悪 く な っ た	未 記 入	DI	非常に 良 く な る	や や 良 く な る	や や 横 ば い	や や 悪 く な る	や や 非 常 に 悪 く な る	未 記 入
全業種	0.8	13.4	27.3	45.1	13.4	-	44.3	0.7	9.4	33.5	42.6	10.5	3.4	43.0
建設業	-	7.8	27.0	49.6	15.7	-	57.7	-	7.0	28.7	47.0	16.5	0.9	56.5
製造業	1.0	11.1	23.2	43.4	21.2	-	52.5	-	12.6	28.3	41.9	14.1	3.0	43.4
卸売業	0.5	13.6	31.8	42.1	12.1	-	40.1	0.9	5.1	42.5	36.9	11.7	2.8	42.6
小売業	3.3	17.6	22.0	49.5	7.7	-	36.3	2.2	8.8	31.9	46.2	4.4	6.6	39.6
運輸倉庫業	-	10.0	26.0	58.0	6.0	-	54.0	-	10.0	30.0	54.0	2.0	4.0	46.0
サービス業	-	23.1	31.9	38.5	6.6	-	22.0	1.1	15.4	33.0	41.8	3.3	5.5	28.6
中小企業	0.7	12.1	26.7	45.9	14.5	-	47.6	0.6	8.6	31.1	44.9	11.4	3.4	47.1
大中堅企業	1.2	23.8	32.1	38.1	4.8	-	17.9	1.2	15.5	52.4	23.8	3.6	3.6	10.7

### 生産額、売上高、完成工事高

全業種平均でみると、「増えた」と回答した企業割合は19.9%、「減った」と回答した企業割合は50.3%で、DIはマイナス37.4と前期比8.3ポイントマイナス幅が拡大した。

業種別にみると、製造業のDI値のマイナス幅が、前期に比べ20.8ポイント拡大し、DI値はマイナス49.5と大幅な悪化を示した。

次期予測では、全業種平均で「増える」と回答した企業割合は9.4%、「減る」と回答した企業割合は45.7%で、

DIはマイナス36.3となっている。

#### 原材料、製(商)品仕入価格

全業種平均でみると、「上昇」と回答した企業割合は8.0%、「下落」と回答した企業割合は12.8%で、DIはマイナス4.8となり、前期より4.1ポイント拡大した。

次期予測では、全業種平均で「上昇」と回答した企業割合は6.2%、「下落」と回答した企業割合は11.9%で、DIはマイナス5.7となっている。

#### 受注価格、販売価格、料金、運賃

全業種平均でみると、「上昇」と回答した企業割合は2.0%、「下落」と回答した企業割合は53.0%で、DIはマイナス51.0となり、マイナス幅は前期比5.4ポイント拡大し価格の下落傾向は依然として続いている。

次期予測では、全業種平均で「上昇」と回答した企業割合は1.7%、「下落」と回答した企業割合は47.4%で、DIはマイナス45.7という結果で、今期より若干、改善するとの予測となっている。

#### 原材料、製(商)品在庫

全業種平均でみると、「不足」と回答した企業割合は2.2%、「過剰」と回答した企業割合は14.0%で、DIはマイナス11.8となり、マイナス幅は前期比4.3ポイントの拡大となった。全業種の61.1%が適性と回答した。

次期予測では、全業種平均で「不足」と回答した企業割合は1.7%、「過剰」と回答した企業割合は11.2%で、DIはマイナス9.5の予測となった。適性と予測した企業は61.1%。

#### 営業利益

全業種平均でみると、「増加」と回答した企業割合は11.2%、「減少」と回答した企業割合は57.8%で、DIはマイナス46.6と前期比5.8ポイントマイナス幅が拡大した。

次期予測では、全業種平均で「増加」と回答した企業割合は7.6%、「減少」と回答した企業割合は51.8%で、DIはマイナス44.2となった。

#### 売掛期間

全業種平均でみると、「短縮化」と回答した企業割合は1.6%、「長期化」と回答した企業割合は16.9%で、DIはマイナス15.3となり、マイナス幅が前期比4.3ポイント拡大した。「不変」との回答が全体の77.6%を占め回収条件は若干悪くなっているようである。

次期予測では、全業種平均で「短縮化」と回答した企業割合は2.5%、「長期化」と回答した企業割合は16.6%で、DIはマイナス14.1となった。

#### 資金繰り

全業種平均でみると、「楽である」と回答した企業割合は4.1%、「苦しい」と回答した企業割合は27.9%で、DIはマイナス23.8となり、前期に比べマイナス幅が1.9ポイント拡大している。

次期予測では、全業種平均で「楽になる」と回答した企業割合は2.9%、「苦しくなる」と回答した企業割合は32.7%で、DIはマイナス29.8となっている。

#### 100万円以上の新規借入れ

今期に100万円以上の新規借入れを「行った」企業は、全業種平均で49.9%と前期比1.5ポイント増加した。これを資金用途別にみると、「運転」74.7%、「運転・設備」17.4%、「設備」6.3%という内訳となっている。

次期予測については、「行う予定」の企業は44.1%今期に比べ5.8%の減少となっている。

#### 100万円以上の設備投資

今期に100万円以上の設備投資を「行った」企業は、全業種平均で29.2%と前期とほぼ横ばいとなっている。投資内容をみると、「新規」29.3%、「新規・更新」32.4%、「更新」32.4%となっている。

次期予測については、全業種平均の64.3%の企業が「行わない」と回答した。

#### 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点として、全業種平均で最も指摘が多かったのは「受注、販売競争の激化」で、指摘割合は68.6%で、前回同様に高い割合を示している。

次いで、「売上、生産額、工事高の伸び悩み」(65.3%)、「営業利益の低下」(54.7%)、「出荷、納品価格の値下げ要請」(27.3%)、「販売価格への転嫁難」(20.8%)、「経費の増加」(17.1%)、「官公需要の停滞」(17.0%)の順で指摘割合が高かった。

#### 《地場企業の自社景況判断指数の推移》

	10年 4~6	7~9	10~12	11年 1~3	4~6	7~9	10~12	12年 1~3	4~6	7~9	10~12	13年 1~3	4~6	7~9 予測
全業種	61.1	58.5	56.6	44.6	42.1	41.6	35.3	21.3	24.4	28.9	27.9	35.6	44.3	43.0
建設業	61.0	63.4	57.9	44.6	46.2	51.9	44.7	38.5	38.5	37.5	36.4	54.4	57.5	56.5
製造業	67.0	59.4	62.1	46.2	39.5	35.9	34.5	16.0	23.8	20.4	14.8	32.5	52.5	43.4
卸売業	66.0	63.5	58.5	46.6	39.0	40.2	27.4	15.7	11.6	16.7	24.6	25.3	40.1	42.6
小売業	49.4	48.4	48.7	18.9	36.5	35.0	27.5	3.9	16.9	46.0	46.0	41.0	36.3	39.6
運輸 倉庫業	73.1	75.4	70.0	68.6	58.6	50.0	51.0	46.4	40.5	47.5	38.6	47.4	54.0	46.0
サービス業	45.8	43.0	41.9	44.2	42.8	43.7	41.1	25.5	33.7	39.1	31.1	30.7	22.0	28.6
中小企業	-	-	-	47.5	46.2	43.9	37.7	24.8	27.4	31.9	28.6	36.8	47.6	47.1
大企業・ 中堅企業	-	-	-	29.7	23.2	30.4	24.4	3.7	5.1	2.0	21.6	24.4	17.9	10.7

中小企業基本法改正(平成11年12月)につき、12年度以降の中小企業区分を変更。